

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月13日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 庄 司 正 英

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川 島 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川 島 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高	(千円)	13,489,413	11,783,283	19,053,081
経常利益	(千円)	88,376	371,945	340,291
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	7,603	225,827	108,307
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,551	181,836	25,908
純資産額	(千円)	3,779,800	3,934,269	3,799,157
総資産額	(千円)	10,492,402	8,606,514	10,404,586
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	0.39	11.79	5.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.0	45.7	36.5

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.22	5.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第11期第3四半期連結累計期間および第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、店舗サービス事業を展開しておりました当社の連結子会社であったアーク・フロント株式会社およびデライト・コミュニケーションズ株式会社ならびに当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社の連結子会社であった株式会社ベストアンサーの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2020年11月30日現在では、当社グループは、当社および子会社11社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による影響

提出日現在においても、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは立っておりません。2021年1月7日には、緊急事態宣言が再発令され経済活動の更なる停滞が危惧されることもあり、今後の経過によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に更なる影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、感染拡大予防対策のガイドラインを作成し、全従業員および関係者の皆様の安全確保を最優先に、感染が確認された場合には保健所、関係各所と連携し感染拡大の抑止に努め事業活動を継続しております。

また、在宅勤務を推奨するとともに、オンライン会議等の活用や飛沫感染防止用具を設置するなど感染防止に努めております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済活動の停滞が続いております。政府施策により経済活動に再開の動きが出てきていたましたが、第3波ともいえる感染者の再拡大もあり、先行き不透明な状況が続くと想定されます。当社グループを取り巻く環境においては、想定以上に厳しいものとなっており予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、主力の工事業においては、主な取引先である飲食店やアミューズメント店舗等の業績悪化による、工期の遅延や変更などの影響に加えて、清掃・メンテナンス業務は、店舗の撤退に伴う契約の打ち切りや見直しが進み、人材サービス事業においても、派遣契約の打ち切りや見直しが増加しております。このような店舗の撤退や縮小等の動きは今後も続くものと予想され、更なる影響が出てくる可能性があると思われれます。以上のことから売上高は前年同四半期を下回る推移となっております。一方、利益については、上期からの積み上げと、原価の見直しや販売費及び一般管理費の圧縮、各助成金の計上などにより、前年同四半期を上回る推移となっております。また、店舗サービス事業においては、事業再編の一環として2020年11月30日付でアーク・フロント株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ベストアンサー3社の全株式を売却いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,783百万円（前年同四半期比12.6%減）、営業利益275百万円（前年同四半期比182.9%増）、経常利益371百万円（前年同四半期比320.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益225百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（工事業）

主力である工事業は、内装工事等を行う株式会社日商インターライフ、音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリング、清掃・メンテナンス等を行うファシリティーマネジメント株式会社、空調設備工事等を行う玉紘工業株式会社が展開しております。

株式会社日商インターライフは、受注済み案件の完工や新規大型案件、原状回復工事の受注が進み前年同四半期を上回る推移となりました。株式会社システムエンジニアリングは、大型案件が少なく前年同四半期を下回る推移となりました。ファシリティーマネジメント株式会社は、清掃・メンテナンス業務において主要取引先店舗の閉店などによる契約解除が増加し前年同四半期を下回る推移となりました。玉紘工業株式会社は、工事の中断や延期が影響し前年同四半期を下回る推移となりました。

この結果、工事業の売上高は7,863百万円（前年同四半期比12.9%減）、セグメント利益266百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、事務派遣等を行うディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジル、製造業向け派遣・請負を行う株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社が展開しております。

ディーナネットワーク株式会社は、主要取引先からの受注減に加え派遣契約の解除や見直しが増加し、前年同四半期を大きく下回る推移となりました。株式会社アヴァンセ・アジルは、通信インフラ企業への派遣が引き続き堅調であったことから前年同四半期を上回りました。株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社は、主要取引先の生産調整があり、現在回復傾向にありますが前年同四半期を下回る推移となりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,705百万円(前年同四半期比10.2%減)、セグメント損失59百万円(前年同四半期はセグメント利益4百万円)となりました。

(店舗サービス事業)

店舗サービス事業は、携帯電話等の販売を行う株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、広告代理業等を行うアーク・フロント株式会社、店舗スタッフ等に向けた研修等を行うデライト・コミュニケーションズ株式会社、中古遊技機の販売等を行う株式会社ベストアンサーが展開しております。

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、通常営業の再開や新型iPhoneの発売もあり携帯電話の販売台数は回復傾向にあるものの営業自粛前の水準にまでは戻っておらず前年同四半期を下回る推移となりました。アーク・フロント株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ベストアンサーは、主要取引先の業績悪化による受注の減少や契約打ち切りなどが影響し、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、店舗サービス事業の売上高は1,814百万円(前年同四半期比23.4%減)、セグメント損失6百万円(前年同四半期はセグメント利益91百万円)となりました。

なお、アーク・フロント株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ベストアンサー3社の全株式を2020年11月30日付で売却しております。

(不動産事業)

不動産事業は、当社と不動産仲介等を行う株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

上期からの積上げにより不動産事業の売上高は301百万円(前年同四半期比225.5%増)、セグメント利益199百万円(前年同四半期比663.3%増)となりました。

(その他)

その他は、当社グループのシェアードサービス業務等を行う株式会社アドバンテージが展開しており、売上高は98百万円(前年同四半期比7.5%減)、セグメント利益19百万円(前年同四半期比33.7%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,798百万円減少し、8,606百万円となりました。これは現金及び預金が627百万円増加したこと、一方で受取手形・完成工事未収入金等が1,536百万円、未成工事支出金が554百万円、のれんが66百万円および投資有価証券が46百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,933百万円減少し、4,672百万円となりました。これは未成工事受入金が226百万円増加したこと、一方で支払手形・工事未払金等が1,893百万円、社債が52百万円および長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が199百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて135百万円増加し、3,934百万円となりました。これは利益剰余金が145百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,010,529	20,010,529	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	20,010,529	20,010,529		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日		20,010		2,979,460		511,191

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,006,200	200,062	
単元未満株式	普通株式 4,329		
発行済株式総数	20,010,529		
総株主の議決権		200,062	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託制度導入にともない株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式848,000株を含めて表示しております。なお、当該議決権の数8,480個は、議決権不行使となっております。

2. 単元未満株式には当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する848,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,144,673	3,772,171
受取手形・完成工事未収入金等	2,725,283	1,188,428
たな卸資産	108,559	72,379
未成工事支出金	1,197,586	643,194
その他	217,664	124,956
貸倒引当金	1,729	1,364
流動資産合計	7,392,038	5,799,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,365,478	1,358,999
減価償却累計額	761,045	783,889
建物及び構築物（純額）	604,432	575,110
機械装置及び運搬具	40,682	24,223
減価償却累計額	33,646	21,180
機械装置及び運搬具（純額）	7,036	3,043
土地	973,591	973,591
その他	295,877	266,756
減価償却累計額	195,517	183,520
その他（純額）	100,360	83,235
有形固定資産合計	1,685,420	1,634,980
無形固定資産		
のれん	326,396	260,216
その他	243,002	235,362
無形固定資産合計	569,399	495,579
投資その他の資産		
投資有価証券	446,424	399,804
破産更生債権等	123,744	127,762
その他	328,613	292,617
貸倒引当金	141,054	143,995
投資その他の資産合計	757,727	676,188
固定資産合計	3,012,547	2,806,748
資産合計	10,404,586	8,606,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,680,620	786,870
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	548,432	448,302
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	67,180	82,592
未成工事受入金	233,308	460,274
賞与引当金	224,155	238,413
完成工事補償引当金	11,171	10,015
資産除去債務	1,478	-
その他	633,809	614,482
流動負債合計	5,305,856	3,546,651
固定負債		
社債	168,650	115,800
長期借入金	760,249	660,944
役員退職慰労引当金	19,005	16,314
株式給付引当金	163,055	157,809
退職給付に係る負債	72,828	89,317
資産除去債務	37,631	32,888
長期未払金	166	-
その他	77,985	52,520
固定負債合計	1,299,572	1,125,593
負債合計	6,605,428	4,672,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	430,241	576,027
自己株式	263,789	230,472
株主資本合計	3,844,595	4,023,697
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	45,437	89,427
その他の包括利益累計額合計	45,437	89,427
純資産合計	3,799,157	3,934,269
負債純資産合計	10,404,586	8,606,514

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	13,489,413	11,783,283
売上原価	10,688,370	8,931,176
売上総利益	2,801,043	2,852,106
販売費及び一般管理費	2,703,642	2,576,517
営業利益	97,401	275,589
営業外収益		
受取利息	1,122	228
受取配当金	8,733	11,011
助成金収入	4,844	124,117
その他	8,663	8,725
営業外収益合計	23,363	144,082
営業外費用		
支払利息	23,734	19,186
コロナ関連支払負担金	-	18,000
その他	8,653	10,540
営業外費用合計	32,388	47,726
経常利益	88,376	371,945
特別利益		
投資有価証券売却益	2,395	2,848
子会社株式売却益	-	95,200
特別利益合計	2,395	98,048
特別損失		
固定資産除却損	3,982	16,020
店舗閉鎖損失	-	8,367
特別損失合計	3,982	24,387
税金等調整前四半期純利益	86,790	445,606
法人税、住民税及び事業税	101,865	200,661
法人税等調整額	7,471	19,117
法人税等合計	94,393	219,779
四半期純利益又は四半期純損失()	7,603	225,827
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,603	225,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,603	225,827
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,154	43,990
その他の包括利益合計	14,154	43,990
四半期包括利益	6,551	181,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,551	181,836

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、アーク・フロント株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社および株式会社ベストアンサーについては、全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において263,779千円、957,200株、当第3四半期連結累計期間において230,462千円、836,300株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および当社グループ会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
受取手形	7,098千円	千円
支払手形	444,394千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	74,458千円	70,798千円
のれんの償却額	78,361千円	65,695千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 取締役会	普通株式	80,041	4.00	2019年2月28日	2019年5月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,235千円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月13日 取締役会	普通株式	80,041	4.00	2020年2月29日	2020年5月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,828千円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,023,359	1,898,726	2,367,950	92,520	13,382,556	106,857	13,489,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,768	72,302	14,812	39,225	158,108	101,897	260,006
計	9,055,127	1,971,029	2,382,762	131,746	13,540,665	208,755	13,749,420
セグメント利益	342,048	4,839	91,417	26,152	464,457	30,016	494,473

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	464,457
「その他」の区分の利益	30,016
セグメント間取引消去	404,829
のれんの償却額	78,361
全社収益(注) 1	545,675
全社費用(注) 2	459,556
四半期連結損益計算書の営業利益	97,401

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,863,623	1,705,652	1,814,015	301,134	11,684,426	98,857	11,783,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,038	55,965	11,779	19,740	117,525	155,707	273,232
計	7,893,662	1,761,618	1,825,795	320,875	11,801,951	254,564	12,056,516
セグメント利益又は損失 ()	266,685	59,904	6,665	199,616	399,730	19,888	419,619

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において、「店舗サービス事業」を構成していたアーク・フロント株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社および株式会社ベストアンサーの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「店舗サービス事業」のセグメント資産が、522,690千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	399,730
「その他」の区分の利益	19,888
セグメント間取引消去	445,217
のれんの償却額	55,853
全社収益(注) 1	718,476
全社費用(注) 2	361,435
四半期連結損益計算書の営業利益	275,589

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0.39円	11.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	7,603	225,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	7,603	225,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,230	19,138

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額および1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額および1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間が779千株、当第3四半期連結累計期間が871千株であります。
なお、株式会社日本カストディ銀行は、合併により2020年7月27日付で資産管理サービス信託銀行株式会社から商号変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月13日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 崇 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。